



Daiwa House®
大和ハウスグループ

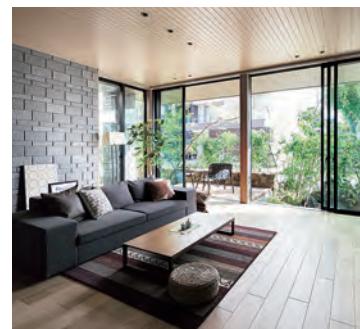
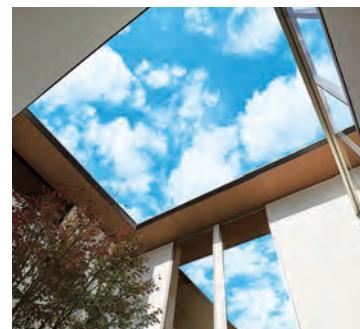
株主のみなさまへ

第80期 中間事業ご報告

自 2018年4月1日 至 2018年9月30日

目 次

株主のみなさまへ	1
業績ハイライト(連結)	2
事業の概況(連結)	3
大和ハウスグループトピックス	5
特集1: 当社戸建住宅商品のご紹介	7
特集2: ESGトピックス	11
株式関連トピックス	13
株式の状況	14
役員一覧/株主メモ	裏表紙



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

創業者精神を受け継ぎ、 持続的な成長への道筋を描いてまいります。



代表取締役社長

芳井 敏一

当中間期の業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続するなど、緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場では、新設住宅着工戸数で持家・貸家・マンションが共に減少し、全体で前年比マイナスとなりました。一般建設市場では、建築着工床面積で病院・倉庫・店舗等がそれぞれ減少し、全体でも前年比マイナスとなりました。

このような経済状況の中で当社グループは、本年度を最終年度とする3か年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、賃貸住宅・商業施設・事業施設の成長ドライバー3事業を中心とした成長を図るとともに、不動産開発投資を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当中間期における当社の業績は、売上高1兆9,833億円、営業利益1,895億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,314億円となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、米国・中国等の通商問題の動向や海外経済の不確実性と、相次ぐ自然災害が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界におきましては、住宅市場では、新設住宅着工戸数の減少が中長期的に見込まれます。また2019年に予定されている消費税の増税につきましては、政府による住宅取得支援策等が予定されているものの、増税後の反動減は避けられない見通しとなっております。一般建設市場では、東京オリンピック・パラリンピック後は建設投資が一巡し、調整局面に入ることが懸念されます。合わせて建設業の人手不足や、建設資材価格の変動にも継続的に対処していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、短・中期的な成長力強化と将来の成長に向けた布石を打つとともに、今後の環境変化に対応できる経営基盤を整備してまいります。同時に、新たな経営計画につきましても現在検討を進めております。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

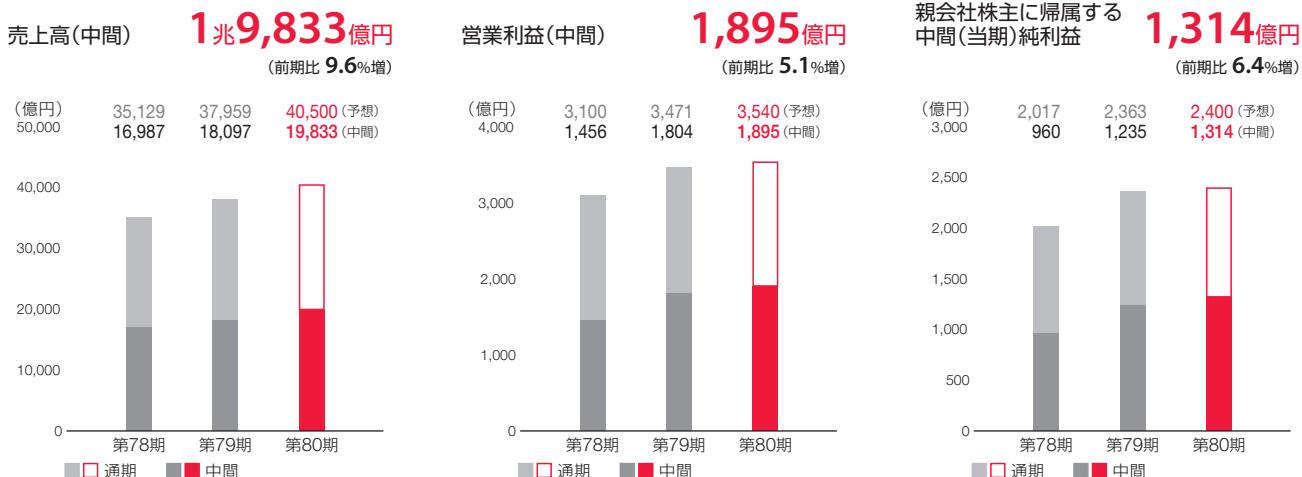
業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

	第80期中間	第79期	第79期中間	第78期
売上高	1,983,326	3,795,992	1,809,739	3,512,909
営業利益	189,586	347,141	180,467	310,092
経常利益	191,741	344,593	181,049	300,529
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	131,481	236,357	123,539	201,700
総資産	4,147,925	4,035,059	3,768,805	3,555,885
純資産	1,589,271	1,513,585	1,420,121	1,329,901
自己資本比率	37.2%	36.5%	36.9%	36.8%
1株当たり中間(当期)純利益	197円70銭	355円87銭	186円10銭	304円14銭
1株当たり純資産	2,318円31銭	2,218円17銭	2,094円77銭	1,971円66銭

注1：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり中間(当期)純利益および1株当たり純資産を除く)。

注2：「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。



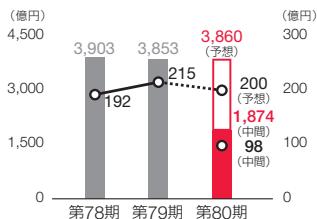
注1：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2：連結業績予想は、本「株主のみならず」の作成日現在におきまして入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

事業の概況(連結)

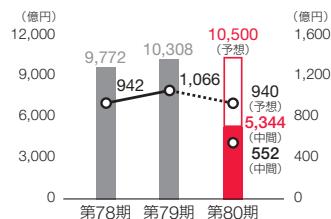
戸建住宅事業

- 持続型の耐震性能と2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとりを実現する戸建住宅商品「xevoΣ(ジーヴォシグマ)」や、木造住宅商品「xevo GranWood(ジーヴォ グランウッド)」の販売に注力。
- 3・4・5階建て戸建住宅商品「skye(スカイエ)」等、コンビネーションハウジング(併用住宅)の提案の幅を拡大。
- 業界最高水準(当社調べ)の断熱・耐震性能および長期保証を備えた新商品「xevoΣ PREMIUM(ジーヴォシグマ プレミアム)」を発売。



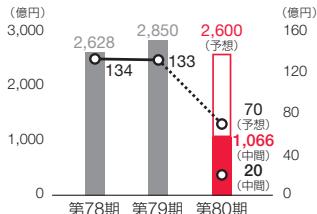
賃貸住宅事業

- 3階建てや中高層賃貸住宅への取り組みを強化するなど、大型物件の受注拡大に注力。
- 敷地の有効活用が図れる雁行型賃貸住宅商品「セジュール キューヴ-II」「セジュールオツ キューヴ-III」の発売や、家事の時短をサポートする間取り・設備の提案「Du-Smica(ドゥー・スミカ)」を開始するなど、商品ラインアップや仕様の拡充に注力。
- 緊急災害対応が可能な設備等を備えた複合高級賃貸マンション「ロイヤルパークスER万代」(新潟県)が竣工。



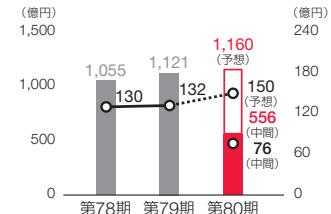
マンション事業

- 都心の駅近立地と静かな住環境が好評を博している「プレミスト山吹神楽坂」(東京都)の販売が順調に推移。
- 「プレミスト小山 ステーションレジデンス」(栃木県)の販売を開始するなど、地方都市の販売にも注力。
- (株)コスモスインシアにおいて、都心への好アクセスと複数の大規模商業施設が集まった生活圏が好評を博した「インシア港北ニュータウン」(神奈川県)が全戸完売。



住宅ストック事業

- 当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナーさまに対し、インスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化や保証期間延長のためのリフォーム提案を強化。
- 当社オーナーさまの事業用資産へのメンテナンス提案を強化し、受注拡大に注力。
- 住宅ストック事業の新ブランド「Livness(リブネス)」において、全国で当社オーナーさまや取引先さまに向けたセミナーを実施し、中古住宅の購入や売却、リノベーション等に幅広く対応。



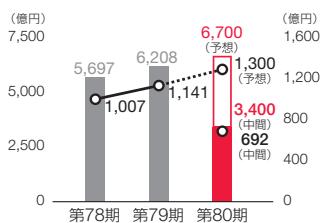
■ 売上高(左軸) ●-○ 営業利益(右軸)

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

商業施設事業

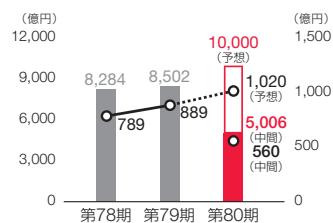
- テナント企業さまの事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画提案を実施。
- ホテル・商業ビル等の大型物件への取り組みを強化するとともに、投資用不動産の購入を検討されているお客さまに向けて、当社で土地取得・建物建築・テナントリーシングまで行った物件を販売するなど業容の拡大を図り、受注が堅調に推移。



事業施設事業

- 企業さまの拠点新設・移転提案、オフィスや工場のZEB*化提案、当社開発の工業団地への企業さまの誘致等を強化。食品工場においては、安全認証に適応した施設建設の提案を強化。
- 神奈川県川崎市と連携し、最先端の研究機関が集積する国際戦略拠点としてまちづくりを行っている「キングスカイフロント」において、一次開発であるホテルと研究棟2棟が完成。

* ネット・ゼロ・エネルギー・ビル略称で、再生可能エネルギー発電量とエネルギー消費量が収支ゼロのビル。



その他事業

ホームセンター事業

- ロイヤルホームセンター(株)において、豊富な品ぞろえと、240種類以上のペットを取り扱う専門売場を併設した「ロイヤルホームセンター足立鹿浜」(東京都)をオープン。

アコモデーション事業

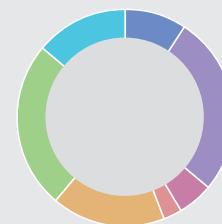
- 大和リゾート(株)において、「ダイワロイヤルホテル D-CITY(ディースィティ)」を大阪市に2か所、名古屋市に1か所オープン。さらにフラッグシップホテルとして「ダイワロイヤルホテルグランデ 京都」をオープン。
- ダイワロイヤル(株)において、ビジネスだけでなくレジャーにも便利な「ダイワロイネットホテル千葉中央」をオープン。

フィットネスクラブ事業

- スポーツクラブNAS(株)において、同社初の女性専用フロア「BEAUTY AREA(ビューティエリア)」を設置した「スポーツクラブNAS葛西」(東京都)をオープン。



事業別売上高構成比



■ 戸建住宅	9.4%
■ 賃貸住宅	26.8%
■ マンション	5.4%
■ 住宅ストック	2.7%
■ 商業施設	16.9%
■ 事業施設	25.0%
■ その他	13.8%

注：グループ内取引を除いた比率。

2018年 4月

5月

6月

物流施設のシェアリングモデル 「Intelligent Logistics Center PROTO」誕生

当社と(株)ダイワロジテックは、新しいシェアリングモデルを構築した物流施設「Intelligent Logistics Center PROTO (インテリジェント・ロジスティクス・センター・プロト)」をオープンいたしました。当施設は、複数の荷主企業さまが同一施設を共同利用するシェアリングモデルであり、当社グループが施設内のサービスを提供し、荷主企業さまがサービスを利用しただけ料金を払う従量課金制を導入しております。また、当施設はAI・IoT・ロボット等の先端テクノロジーを活用し、省人化・効率化を実現するため、荷主企業さまの協力を得ながら、実証を行うR&D(研究開発)機能を担っております。

キャッシュレス決済サービス事業に参入 (株)ロイヤルゲートの株式を取得

当社は、キャッシュレス決済サービスを提供する(株)ロイヤルゲートの株式を取得して子会社化いたしました。今後は、同社が提供するキャッシュレス決済サービス「PAYGATE(ペイゲート)」を、当社のお取引先企業さま等に提案するとともに、当社グループのホテル、ホームセンター、スポーツクラブ等の店舗・施設での導入を進めてまいります。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、訪日外国人が増加する中、社会課題となっているキャッシュレス決済環境の整備に貢献してまいります。



決済端末「PAYGATE Station」

「ダイワロイヤルホテルグランデ 京都」オープン

大和リゾート(株)は、JR京都駅八条口から徒歩5分の好立地に「ダイワロイヤルホテルグランデ 京都」をオープンいたしました。当ホテルは、京都ならではの落ち着いたホテルライフを満喫してお帰りいただくことを第一に考え、「和」のテイストをエントランスからホテル内部まで存分に感じていただくように設計・デザインしております。また、9か国語に対応するネイティブスタッフにより、海外のお客さまにも安心してご利用いただけます。



フロントカウンター

建設現場における四足歩行型ロボットの 実証実験を実施

(株)フジタは、ソフトバンクロボティクス(株)、およびソフトバンク(株)と共同で、建設現場におけるBoston Dynamics社の四足歩行型ロボット「SpotMini(スポットミニ)」の活用に向け、実証実験を実施いたしました。当実験では、建設業界の課題である就業者不足の解決や、建設現場の生産性向上、業務効率化のため、SpotMiniを使った巡回や進捗管理、安全点検等の業務への活用の可能性を検証いたしました。2019年夏以降の本格活用に向け、今後も準備を進めてまいります。



四足歩行型ロボット「SpotMini」

7月

8月

9月

米国テキサス州ダラス市において高層賃貸住宅 開発事業「アトリエ・プロジェクト」開始

当社の米国現地法人Daiwa House Texas Inc.と伊藤忠商事(株)、および米国の賃貸住宅開発事業者ZOM Living.*の3社は、Atelier Apartments LLCを設立し、ダラス市で高層賃貸住宅開発事業「アトリエ・プロジェクト」を開始いたしました。「アートディストリクト(芸術地区)」と呼ばれる美術館やコンサートホール等が建ち並ぶ中心市街地におきまして、商業施設を兼ね備えた地上41階建ての高層賃貸住宅(住宅364戸・商業施設4テナント)の開発・賃貸事業を行います。

* 米国フロリダ州オーランド拠点の賃貸住宅開発事業者。



外観イメージ

(株)LIXILと共同で「(仮称)新型ユニットWC」を開発

大和リース(株)は、(株)LIXILと共同で、暑さ対策機能をプラスしたクールスポット付きの「(仮称)新型ユニットWC」を開発し、2019年4月から販売・リースを開始いたします。野外イベントの仮設トイレは「汚い、暗い、臭い」などの問題がある一方、夏場のイベント来場者の暑さ対策が課題となっていました。本製品は快適な洋式水洗トイレやお子さまにもご利用いただける小便器等を装備し、かつ、パナソニック(株)が商品化を進める「シルキーファインミスト」をプラスすることで、暑さ対策やイベント全体の価値向上に貢献いたします。



外観イメージ

温室効果ガス削減に関する国際的イニシアチブ 「SBT」認定を取得

当社は、温室効果ガス排出量削減に関する国際的イニシアチブ「SBT(Science Based Targets)」の認定を取得いたしました。当認定におきましては、温室効果ガスの総排出量を2010年から2050年の40年間で49%以上削減することを基準に、2025年から2030年の間での設定目標とその実効性が評価されます。今回、当社グループが2016年7月に発表した環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」が、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標として認められ、当認定を取得いたしました。

ベトナム ホーチミン市近郊において物流施設 「Dプロジェクト・レンタルウェアハウス・ ロックアンビンソン」の開発に着手

当社は、ベトナムで多様化する物流施設へのニーズに応えるため、ホーチミン市近郊の「ロックアンビンソン工業団地」内にて、マルチテナント型物流施設*「Dプロジェクト・レンタルウェアハウス・ロックアンビンソン」の開発に着手いたしました。当地区はホーチミン市街と港湾へのアクセスもよく、製造拠点や物流拠点として最適な立地です。今後は海外で物流施設を検討されている世界各国の企業さまに対して誘致活動を行い、お客さまのニーズに合わせた物流施設の開発を拡大してまいります。

* 複数の企業さまが入居できる物流施設。



外観イメージ

1 軽量鉄骨商品 xevoΣ (ジーヴォシグマ)

xevoΣ

〔ジーヴォシグマ〕



「xevoΣ」は、天井高2m72cm^{*1}・開口幅最大7m10cm^{*2}の大空間・大開口を採用した「グランリビング」をはじめ、繰り返しの巨大地震を受けても初期性能を維持する耐震性能が好評をいただいております、2014年1月の販売開始より累計販売棟数13,500棟^{*3}を達成しました。

^{*1} 天井高は2m40cm、2m72cm、さらに床を一部下げたグランリビングモア(36cmダウン)と折上天井(8cmアップ)を組み合わせることで、最高3m16cm(1階のみ)まで実現可能です。なお、天井高については間取りや建設地、法令等により対応できない場合があります。

^{*2} 幅3m45cmの窓を2枚連続で配置することによる。プランにより採用できない場合があります。また、中間に柱が入ります。

^{*3} 2018年8月末時点。

xevoΣ 平屋暮らし・和暮らし



xevoΣ 平屋暮らし



勾配天井



xevoΣ 和暮らし



続き間

xevoΣ をテーマとしたTVCM、放映中!



今回のテーマは「2階も天井が高いxevoΣ」。竹野内豊さん演じる天井が低くて狭いスペースが大好きな夫と、高い天井高がもたらす開放感を満喫したい妻の、手に汗握る夫婦の駆け引きが繰り広げられています。息ピッタリなお2人の演技にぜひご注目ください。

2

軽量鉄骨新商品 xevoΣ PREMIUM (ジーヴォシグマ プレミアム)

xevoΣ PREMIUM
LIFE-MAKING HOUSE



2018年10月1日より、「日々の暮らしに充足感を提供する都市の邸宅」をコンセプトに、業界最高水準(当社調べ)の断熱・耐震性能、長期保証を備えたシリーズの最上位グレード商品「xevoΣ PREMIUM」の販売を開始しました。



天井まで続く全面窓を実現
「グランフルサッシ」



業界トップレベル12mmの深彫外壁
「ベルサイクス」

3

重量鉄骨商品 skye+ (スカイエ・プラス)

skye+
～スカイエ・プラス～



「skye+」は、賃貸マンションから店舗・医療併用まで、立地条件や敷地形状、暮らし方や仕事環境等あらゆる条件やニーズに合わせてプランニングできる3・4・5階建て住宅商品です。より快適でご入居者さまに選ばれる付加価値の高い空間づくりのために、上下階居室間の床衝撃音を軽減するオリジナル界床構造「SRスラブ55」も採用できます。



賃貸

注文住宅で培った経験・実績を活かしたクオリティの高い賃貸住宅のプランニングが可能です。市場性に合わせた提案により高い資産価値を実現します。



店舗

柱のない大空間を設けられる「skye+」は、店舗にも適した構造です。商店の建替えやカフェ、フラワーショップ等趣味を活かした店づくりを楽しめます。

4 木造商品 PREMIUM GranWood (プレミアムグランウッド)

PREMIUM
GranWood



PREMIUM GranWood 世田谷・等々カの家(東京都)
「ウッドデザイン賞2018」受賞



「PREMIUM GranWood」は、これまでの規格型住宅とは異なり、一邸ごとに空間設計から内外のデザイン、自然素材の選定等、その一つひとつにこだわり抜いた、最高級木造フルオーダー邸宅です。



繰り返しの地震から資産を守る
「Gran-Device(グランデバイス)」

繰り返し地震が発生した際も当初の耐久性を維持できるエネルギー吸収型木造制震耐力壁「Gran-Device」を標準採用しています。

関西・関東に続き、
九州でもプロジェクト始動



PREMIUM GranWood 福岡・高宮の家



ダイワハウスのプラス提案！

■ Daiwa Connect —IoTを活用した新しい住まい—



当社は、戸建住宅のIoT化を進め、さまざまな住宅設備や家電がつながることにより一層、利便性が高く豊かな暮らしの提供を目指すコネクテッドホーム^{※1}ブランド「Daiwa Connect (ダイワ コネクト)」プロジェクトをスタート。2018年1月よりお客さまへの提案を開始しています。

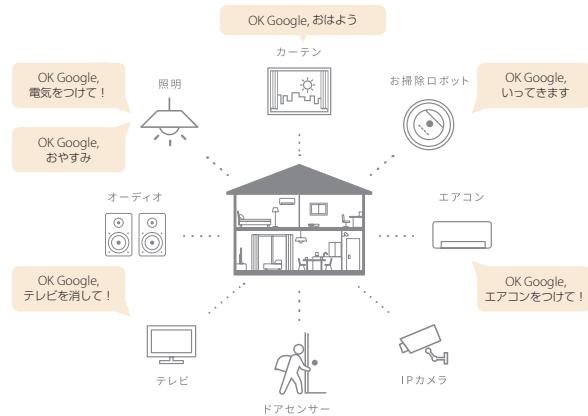
※1 暮らしから取得できるデータを活用し、省エネだけではなく家事の効率化や健康への配慮等幅広い価値を提供する住まい。

※2 Google Homeは、Google LLCの商標です。



Daiwa Connect

Google Home^{※2}に声をかけるだけで、家電や照明が自動で作動したり、オフになったり。住む人の代わりにさまざまな家電を動かすことで、家事負担を軽減します。



■ 家事シェアハウス —名もなき家事のお悩みを解消する家—

家事を分担するのではなく、家族みんなでシェアできるようなアイデアを盛り込んだ戸建住宅「家事シェアハウス」。「自分専用カタツケロッカー」や「お便り紙蔵庫」等の家事シェアアイテムや、自然と家事を効率的にする「家事シェア動線」を提案しています。この取り組みが評価され、2018年10月には厚生労働省が主催する「イクメン企業アワード2018」^{※3}理解促進部門において、住宅・建設・不動産業界初となるグランプリを受賞しました。

※3 育児を積極的に行う男性「イクメン」を応援し、男性の育児休業取得を促進するためのプロジェクト。



▶ Daiwa Connectをより詳しくご紹介しております

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

環境省「エコ・ファースト企業」に認定

2018年8月、当社は住宅・建設業界における環境先進企業として、環境省の「エコ・ファースト企業」に認定されました。

「エコ・ファースト企業」とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策等、環境保全に関する取り組みを「エコ・ファーストの約束」として表明し、その約束内容が環境分野で先進的、独自のかつ、業界をリードする事業活動を行っている企業（業界における環境先進企業）であることを、環境大臣が認定するものです。

大和ハウスグループは、環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」に基づき、創業100周年となる2055年までに、住宅・建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」を実現することを目指し、グループ・グローバル体での環境経営を推進しています。今回、こうした取り組みを、「エコ・ファーストの約束」として宣言し、「エコ・ファースト企業」と認められました。



「エコ・ファースト企業」認定式にて
中川前環境大臣と土田代表取締役専務執行役員(右)

大和ハウスグループのエコ・ファーストの約束

ポイント

100周年を見据えた
長期的視点

グループ全体で取り組む
包括的内容

事業戦略を踏まえた
戦略的目標

環境活動重点テーマ	エコ・ファーストの約束（概要）
① 地球温暖化防止	脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用により、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロを目指します。
② 自然環境との調和	自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と、緑あふれる街づくりによる緑のノー・ネット・ロス*1を目指します。
③ 資源保護・水資源保護	資源循環型社会の実現に向け、住宅・建築物の長寿命化と廃棄物のゼロエミッション*2を通じて、資源の持続可能な利用を目指します。
④ 化学物質による汚染の防止	住宅・建築物のライフサイクルを通じた化学物質の適正管理に取り組み、人や生態系に悪影響を及ぼすリスクの最小化(ゼロ)を図ります。
⑤ 環境教育・啓発	従業員の環境教育や実践の推進および、次代を担う子どもたちの環境意識啓発を図ります。

*1 開発する地域で失われる生物多様性を別の場所で補償(オフセット)することで影響がないものとする考え方。 *2 循環利用すること。



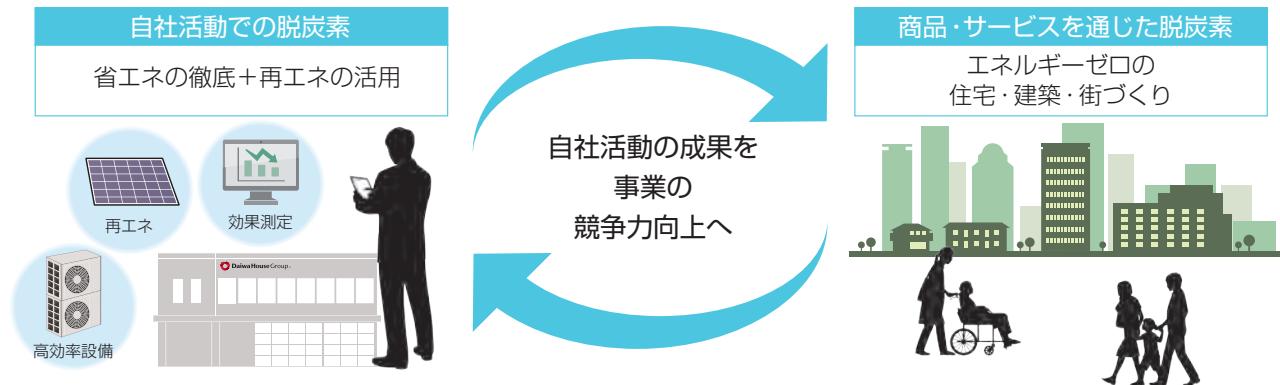
エコ・ファースト企業
環境大臣認定

We Build ECO
Daiwa House Group®

地球温暖化防止を最重点テーマに、自社活動と商品・サービスの両面から脱炭素に挑戦

建設や不動産開発、環境エネルギー事業を行う当社グループでは、自社施設で取り組んだ省エネ・再エネ・蓄エネのノウハウを事業に活かし、エネルギー自給住宅の開発・普及やZEB^{※3}の創出、スマートシティ^{※4}

の開発、環境エネルギー事業の拡大を推進しています。地球温暖化防止（気候変動の緩和と適応）という社会課題の解決に、自社活動と商品・サービスの両面から取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。



※3 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（略称で、再生可能エネルギー発電量とエネルギー消費量が収支ゼロのビル）。

※4 情報通信技術を活用して、省エネ・蓄エネ・創エネ機器の最適制御を行い、生活者のニーズに応じたさまざまなサービスを提供する街。

事例 日本初の電力自給自足オフィス「大和ハウス佐賀ビル」

2018年2月、当社は佐賀県佐賀市で電力会社からの買電に依存しない、日本初^{※5}の再生可能エネルギーによる電力自給自足オフィス「大和ハウス佐賀ビル」の実証実験を開始しました。

当ビルは、自社施設でエネルギー効率向上と再生可能エネルギーを活用しており、3月に加盟した「EP100」^{※6}「RE100」^{※7}を具現化した事例です。太陽光発電と蓄電池を組み合わせた電力自立システムを導入し、再生可能エネルギーでオフィスのエネルギー消費をすべて賅える「ZEB」となります。太陽光発電（83.2kW）をはじめ、リチウムイオン蓄電池（75kWh）、井水・太陽熱を利用した空調システム等の環境配慮技術を導入。電力会社からの買電に依存せず自立でき、同規模の一般建築と比較して電力料金を年間約600万円削減できます。

今後、当ビルで得られた成果を自社施設へ水平展開するとともに、ショールームとしても活用し、お客さまへの環境配慮型施設の提案・普及を加速させていきます。

※5 当社調べ。 ※6 エネルギー効率の倍増を目標に掲げる企業連合。 ※7 事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業連合。

第1回「エコプロアワード」国土交通大臣賞受賞決定

エコプロアワード

すぐれたエコプロダクト（環境負荷の低減に配慮した製品・サービス）を表彰するもの



EcoPro Awards



株式関連トピックス

■「大和ハウスグループ統合報告書2018」を発行

当社は事業戦略や財務状況等の財務情報とESG等に関する非財務情報をまとめた「大和ハウスグループ統合報告書2018」を発行いたしました。

“大和ハウスグループの価値創造”に欠かせない3つの経営基盤（人財基盤、顧客基盤、技術・ものづくり基盤）と、一気通貫で社会に貢献し続ける当社の強み（複合的な事業提案力）や、価値創造プロセスをご紹介しますながら、創業者精神を軸とした経営ビジョンの実現に向けた取り組みをまとめております。

当社は本誌を株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション・ツールとして活用し、引き続き建設的な対話を通じて、持続的な成長を目指してまいります。



▶「大和ハウスグループ
統合報告書 2018」を
ご覧ください

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。



株主さま向け施設見学会について



今年も、株主さまに当社の企業理念や事業内容につきまして、ご理解を深めていただく機会として「株主さま向け施設見学会」を実施いたしました。



ご参加いただいた株主さまからは、「会社の理念、歴史、技術力等がよくわかり応援したくなった」「大和ハウスの描く未来を知ることができてよかった」など、ご好評をいただきました。

奈良

実施日： 2018年3月23日(金)、24日(土)
見学先： 奈良工場・住まいまるごと体験館・
総合技術研究所 等
参加者数： 91名(応募数：358名)

東京

実施日： 2018年4月6日(金)、7日(土)
見学先： TRY家Lab・D's TETOTE 等
参加者数： 96名(応募数：274名)

今回は、2019年秋頃を予定しており、次号の「第80期 事業ご報告」(6月下旬発送予定)にてご案内いたします。例年同様、奈良・東京の施設をご見学いただく予定としております。株主さまにご満足いただける見学会にしたいと思っておりますので、どうぞご期待ください。

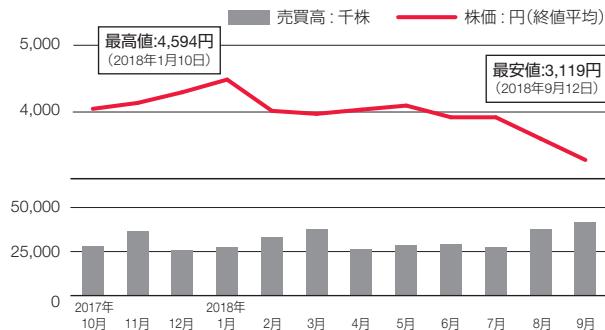
株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 666,238,205株
 株主数 48,068名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,774	7.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,421	5.61
株式会社三井住友銀行	16,117	2.41
株式会社三菱UFJ銀行	15,470	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,496	1.87
JP MORGAN CHASE BANK 385151	12,219	1.83
大和ハウス工業従業員持株会	11,970	1.79
日本生命保険相互会社	11,944	1.79
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	10,642	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	10,185	1.52

注1: 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2: 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 注3: 持株比率は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

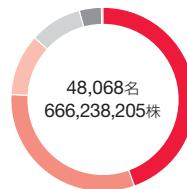
株価と売買高の推移(東京証券取引所)



配当の状況

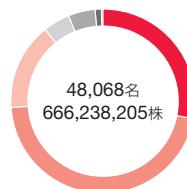
	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
2019年3月期	110円00銭(予定)	50円00銭	60円00銭(予定)
2018年3月期	107円00銭	45円00銭	62円00銭
2017年3月期	92円00銭	40円00銭	52円00銭

所有者別株式分布状況



- 金融機関 218名 299,097,633株(44.89%)
- 外国人 932名 208,670,037株(31.32%)
- 個人・その他 45,466名 71,503,739株(10.73%)
- その他国内法人 1,392名 61,308,329株(9.20%)
- 証券会社 59名 25,602,953株(3.84%)
- 自己名義株式 1名 55,514株(0.01%)

所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上 10名 190,242,984株(28.55%)
- 1,000,000株以上 97名 304,103,915株(45.64%)
- 100,000株以上 313名 102,111,584株(15.33%)
- 10,000株以上 1,165名 31,635,057株(4.75%)
- 1,000株以上 15,243名 31,176,222株(4.68%)
- 100株以上 26,710名 6,804,228株(1.02%)
- 100株未満 4,530名 164,215株(0.02%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

IR情報メール配信サービスのご案内

決算情報等IR関連の最新情報をメールでお届けしております。配信をご希望の方は、IR情報ウェブサイトの入力フォームに、必要事項をご入力のうちお申し込みください。

IR情報ウェブサイトはこちらから

<http://www.daiwhouse.com/ir/>

役員一覧 (2018年10月1日現在)

株主メモ

取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	芳井 敬一
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役副社長	河合 克友
代表取締役専務執行役員	香曾我部 武
代表取締役専務執行役員	土田 和人
代表取締役専務執行役員	藤谷 修
取締役専務執行役員	堀 福次郎
取締役常務執行役員	濱 隆
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	田辺 吉昭
取締役常務執行役員	大友 浩嗣
取締役常務執行役員	浦川 竜哉
取締役常務執行役員	出倉 和人
取締役常務執行役員	有吉 善則
取締役常務執行役員	下西 佳典
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊
取締役(社外)	藪 ゆき子

監査役

監査役	西村 達志
監査役	平田 憲治
監査役	中里 智行
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	桑野 幸徳
監査役(社外)	織田 昌之助

常務執行役員

岡田 恵吾	木下 健治
佐々木 幹雄	廣森 隆樹
山崎 考平	

上席執行役員

廣瀬 真一	宮武 孝之
柴田 英一	多田 和弘
田村 哲哉	石橋 信仁
中村 康夫	林 直樹
山田 裕次	西岡 直樹
一木 伸也	片岡 幸和
加藤 恭滋	水谷 勲
原納 浩二	南川 陽信
濱 博文	和田 哲郎

執行役員

小高 一浩	福島 斉
落合 滋樹	杉浦 雄一
河野 宏	橋本 英治
中尾 剛文	小柳出 隆一
能村 盛隆	河村 太郎
永瀬 俊哉	富樫 紀夫
橋本 好哲	高松 幸男
仁部 数典	金井 雅孝
名島 弘尚	伊藤 光博

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数(連結)	44,454名
決算期	毎年3月31日
基準日	3月31日
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座管理機関) の郵便物送付先 および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。
© Copyright 2018 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

We Build ECO | 森林育成紙™使用

